

【概況】<イスラエル軍とハマスとの戦闘~米国ガソリン在庫が急増>

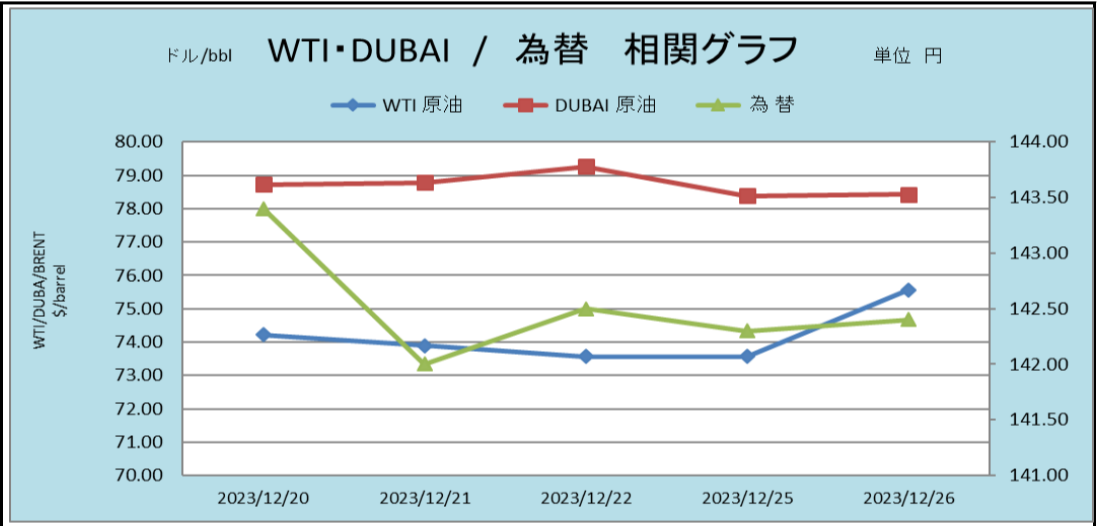
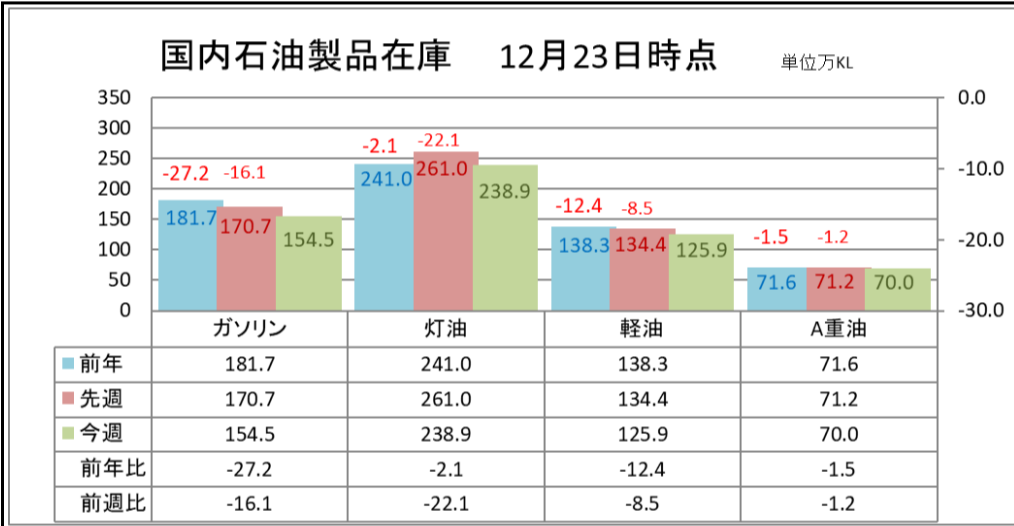
●29日、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」が11月末の閣僚級会合で、一部の国が2024年に自主減産することで合意。自主減産規模は日量220万バレルの規模に上っていたが、アフリカの産油国アンゴラが自国に示された生産枠に反発し、12月中旬にOPECからの脱退を表明。加盟国の足並みがそろっていないことが改めて確認されたことで協調減産の実効性に懐疑的な見方が広がり、原油相場はOPECプラスの会合後から下落基調が続き相場は71.65ドルへ下落しました。

●2日、外国為替市場では、米長期金利の上昇に伴い、対ユーロでドル高が優勢の展開。ドル建てで取引される商品の割高感につながり、原油の売りが進んだ。米中央軍は昨年12月31日、紅海南部でイエメンの親イラン武装組織フーシ派の小型ボート3隻を沈没させたと発表。AFP通信によると、フーシ派の戦闘員らが少なくとも10人が死亡したという。さらにイランの国営メディアは2日までに、イランが一連の動きを受けて紅海に軍艦を派遣したと報道した。産油国が集まる紅海周辺の一段の治安悪化を受け、エネルギー供給不安が高まったことから、朝方は一時プラス圏を維持する場面もあった。ただ、今のところ産油国からの供給に与える影響は限定的との見方もあり相場が伸び悩むと、売り圧力が台頭してマイナス圏に転じ相場は70.38ドルへ続落しました。

●3日、イスラエル軍とイスラム組織ハマスとの戦闘が続く中、レバノンの首都ベイルートで2日に爆発があり、ハマスの幹部が死亡した。イスラエルのドローン攻撃によるものとみられ、ハマ스에連帯を示すレバノンのイスラム教シーア派武装組織ヒズボラは報復を示唆。紛争が周辺国に拡大し、既に商船への攻撃が相次いでいる紅海のほか、ペルシャ湾が閉鎖される事態となれば、石油などの物資輸送が一段と混乱するとの懸念が強まった。加えて、3日にはイラン南東部で2度の爆発があり、同国内相は「テロ行為」と断定。イランではこの日、英雄視されていた革命防衛隊の司令官を悼む式典が各地で開かれていた。さらに、リビアの主要油田が抗議活動で閉鎖されたとの報も供給不安に拍車をかけ、相場は72.7ドルへ反発しました。

●4日、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した昨年12月29日までの1週間の米石油在庫統計によると、原油在庫は前週比550万バレル減と、市場予想(ロイター通信拡大版調査)の370万バレル減を上回る取り崩しとなった。ただ、ガソリン在庫が1090万バレル増と急増。週間の積み増し幅は1993年5月以来約30年ぶりの大きさとなったほか、市場予想の20万バレルの取り崩しを大きく覆した。ディスティレート(留出油)在庫も1010万バレル増と、市場予想の60万バレル増を大幅に上回り相場は72.19ドルへ下落しました。

1月5日 | 16:00現在 | WTI原油 | 72.62ドル | 為替 1ドル | 146.02円



	次回元売変動予測	
	1/11~	元売変動予測
ガソリン	→	-1.4~-0.9
灯油	→	-1.4~-0.9
軽油	→	-1.4~-0.9
A重油	→	-1.4~-0.9
LSA	→	-1.4~-0.9

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+3.0円」、補助金は、「-13.8円・60%」、都合「+2.2円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの25日時点の小売価格平均は175.0円となっております。

《1月6日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「-0.5円~-1.0円」、激変緩和補助金は「-14.2円・60%」の見込みで、都合「-0.9円~-1.4円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「-0.5円~-1.0円」
 ※激変緩和補助金「-14.2円」前週比-0.4円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<国内最大級の洋上風力発電所が商業運転開始 石狩湾>

脱炭素に欠かせない再生可能エネルギーの柱のひとつと政府が位置づける「洋上風力発電」の国内最大級の発電所が、北海道の石狩湾で商業運転を開始しました。

これは風力発電や太陽光発電を手がける東京の再生可能エネルギー会社「グリーンパワーインベストメント」が石狩市と小樽市にまたがる石狩湾新港に建設したもので、高さ196メートルの風車が14基並ぶ、国内最大級の洋上風力発電所です。新年を迎えた1日午前0時から商業運転が始まり、最大で一般家庭およそ8万3000世帯分をまかなえるという電力は北海道電力ネットワークに売電されるほか、電力で次世代エネルギーの水素を製造する構想も進められています。

グリーンパワーインベストメントは去年、火力発電で国内最大手のJERAとNTTに共同で買収されていて、その額は、再生可能エネルギーの国内企業の買収では過去最大の3000億円規模にのびりました。

洋上風力発電事業については、主にJERAがグリーンパワーインベストメントと共同で運営にあたる方針です。

【出典】 NHKニュース <https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20240101/7000063703.html>